H 3

公明党の高木陽介政務調査会長と大口善徳 • 社会保障制度調査会 長(衆院議員)は30日、首相官邸で岸田文雄首相に対し、 護・障がい福祉サービスの2024年度以降の報酬改定を巡って、社会 保障の機能維持に向けた就業者の確実な賃上げを訴える緊急提言を 手渡した。岸田首相は「(医療・福祉の)就業者900万人の賃上げ が、ないがしろにされてはいけない」と述べ、 「歳出の目安」との 両立に向けてバランスを取りながら対応する意向を示した。同調査 会副会長の山本香苗参院議員、伊佐進一 -衆院議員の両氏が同席した。

央)に手渡す高木政調会長(左隣)ら=30日 首相官邸社会保障の機能維持に向けた緊急提言を岸田首相(中



就業者、ないがしろにさせない」

が維持できなくなること どの地域共生社会の基盤 れず、地域医療・介護な 格転嫁ができない」と強 で、公定価格で成り立つ って十分な賃上げが行わ

成長力の強化と財政規律 方針が取られてきたと指 おさめる」ことをめざす 増加分に相当する伸びに な増加を「高齢化による 社会保障関係費の実質的 を両立させる観点から、 レ経済が長期化する中、 までの経緯に言及。デフ 本方針(骨太の方針)で 経済財政運営と改革の基 歳出の目安」として、 提言の冒頭では、これ

とするべきだ」と要請し などを踏まえ、 ては「経済・物価の動向 ビス等報酬の財源につい 介護報酬・障害福祉サー 上げと社会保障の機能維 編成を巡って、確実な賃 昇に相当する診療報酬 持のため、物価・賃金上 言では24年度以降の予算 目安とは異なる取り扱い こうした観点から、 歳出の

は「許されない」と訴え また、全産業の賃上げ

と主張した。 事態を「招きかねない」 ト型経済」に逆戻りする が進む中、全就業者の14 物価・低賃金・低成長に 日本経済そのものが、低 が働く医療・福祉業界だ %に当たる約900万人 象徴される「コストカッ 予算編成とすることは、 けを従来の「デフレ・低 インフレ」を前提とした

調。同じ方針の堅持によ 医療や福祉の分野は「価 に上昇するインフレ局面 して物価・賃金が継続的 一方、デフレ経済を脱 とは「十分可能」だと強 として、社会保障財源に 増加分などを活用するこ 上げに伴う保険料収入の 税の増収分や、昨今の賃 充てるとされている消費 民負担を抑えるべきだ_

その上で「追加的な国